

貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	7,418,425	I 流動負債	2,532,167
現金及び預金	2,552,709	支払手形	1,120,466
受取手形	661,562	買掛金	551,333
売掛金	2,707,008	一年以内返済予定	515,000
製品・商品	540,572	長期借入金	71,726
仕掛品	556,854	未払金	94,237
原材料・貯蔵品	234,276	未払費用	16,014
未収入金	124,494	未払法人税等	5,823
その他の流動資産	44,246	前受金	28,386
貸倒引当金	△3,300	預り金	129,179
		設備関係支払手形	
II 固定資産	7,778,283	II 固定負債	3,103,709
1.有形固定資産	4,635,453	長期借入金	2,175,000
建築物	1,512,012	繰延税金負債	390,917
構築物	53,862	退職給付引当金	467,505
機械及び装置	1,218,373	役員退職慰労引当金	69,549
車両運搬具	7,839	その他の固定負債	736
工具、器具及び備品	150,549		
土地	1,681,745	負債の部合計	5,635,876
建設仮勘定	11,069		
2.無形固定資産	10,474	(純資産の部)	
ソフトウェアその他	10,474	I 株主資本	8,984,132
3.投資その他の資産	3,132,356	1.資本金	4,791,796
投資有価証券	1,663,201	2.資本剰余金	2,996,156
関係会社株式	1,045,526	資本準備金	1,197,949
長期貸付金	41,835	その他資本剰余金	1,798,207
生命保険掛金	180,555	3.利益剰余金	1,391,298
長期定期預金	400,000	その他利益剰余金	1,391,298
その他の投資等	32,110	別途積立金	1,100,000
関係会社投資等損失引当金	△230,775	繰越利益剰余金	291,298
貸倒引当金	△100	4.自己株式	△195,119
		II 評価・換算差額等	576,699
資産の部合計	15,196,709	その他有価証券評価差額金	576,699
		純資産の部合計	9,560,832
		負債・純資産の部合計	15,196,709

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成18年1月1日)
(至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,335,072
売 上 原 価		8,338,180
売 上 総 利 益		1,996,892
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,272,289
営 業 損 失		275,397
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	195,971	
そ の 他 の 収 益	143,788	339,759
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	37,466	
そ の 他 の 費 用	19,389	56,856
経 常 利 益		7,505
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,480	
権 利 譲 渡 収 入	22,522	
受 取 災 害 保 険 金	242,644	267,647
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	21,826	
固 定 資 産 売 却 損	9,772	
関 係 会 社 事 業 再 編 損	18,249	
減 損 損 失	92,314	142,163
税 引 前 当 期 純 利 益		132,989
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9,650
法 人 税 等 調 整 額		106,000
当 期 純 利 益		17,339

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成18年1月1日)
(至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成17年12月31日残高	4,791,796	1,197,949	1,798,207	2,996,156
当期中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)				
当期中の変動額合計	—	—	—	—
平成18年12月31日残高	4,791,796	1,197,949	1,798,207	2,996,156

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成17年12月31日残高	1,100,000	342,478	1,442,478	△176,485	9,053,946
当期中の変動額					
剰余金の配当		△68,519	△68,519		△68,519
当期純利益		17,339	17,339		17,339
自己株式の取得				△18,633	△18,633
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)					
当期中の変動額合計	—	△51,180	△51,180	△18,633	△69,813
平成18年12月31日残高	1,100,000	291,298	1,391,298	△195,119	8,984,132

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成17年12月31日残高	565,619	565,619	9,619,565
当期中の変動額			
剰余金の配当			△68,519
当期純利益			17,339
自己株式の取得			△18,633
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)	11,080	11,080	11,080
当期中の変動額合計	11,080	11,080	△58,733
平成18年12月31日残高	576,699	576,699	9,560,832

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年～50年

機械及び装置 9年～10年

(2) 無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資等損失引当金

関係会社への投資等について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、負担見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

9. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

その結果、税引前当期純利益が92,314千円減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,560,832千円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権		521,422千円
短期金銭債務		47,212
2. 有形固定資産の減価償却累計額		14,115,621千円
3. 担保提供資産およびそれに対応する債務		
(1) 担保提供資産		
建物		1,300,800千円
構築物		20,650
機械及び装置		441,720
工具、器具及び備品		2,136
土地		1,585,317
計		3,350,626
(2) 上記資産に対応する債務		
一年以内返済予定長期借入金		515,000千円
長期借入金		2,075,000
計		2,590,000
4. 当期末日が金融機関休業日のため、下記のものはいずれも決済されずそれぞれ残高に含まれております。		
受取手形		52,645千円
支払手形		308,757
設備関係支払手形		30,902

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	1,128,827千円
関係会社よりの仕入高	483,208
営業取引以外の取引高	243,393

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	764,950	91,395	—	856,345
合計	764,950	91,395	—	856,345

(注) 自己株式の株式数増加の内容は、取締役会決議によるもの88,000株、単元未満株式の買取りによるもの3,395株であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	1,113,142千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	216,970
減価償却費損金算入限度超過額	35,189
たな卸資産評価減	41,216
投資有価証券評価減	29,326
関係会社投資等損失引当金	93,233
減損損失その他	41,221
その	28,770
繰延税金資産小計	1,599,071
評価性引当額	△1,599,071
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	390,917千円
繰延税金負債合計	390,917
繰延税金資産(負債)の純額	△390,917

繰延税金資産(流動資産)	—千円
繰延税金負債(固定負債)	390,917
繰延税金資産(負債)の純額	△390,917

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	6,570	5,142	27,825	39,537
減価償却累計額相当額	4,708	2,142	20,086	26,937
期末残高相当額	1,861	2,999	7,739	12,600

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	7,218 千円
1年超	5,381
計	12,600

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	10,745 千円
減価償却費相当額	10,745

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(5) 減損損失

リース資産に配分された減損損失はありません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	561円13銭
2. 1株当たり当期純利益	1円01銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。